

こども計画実施状況評価に係る報告フォーマットについて

資料 1

1. 報告フォーマット

【旧フォーマット】（「第2期小田原市子ども・子育て支援事業計画」及び「小田原市子どもの貧困対策推進計画」）

＜基本施策1 地域における子育て支援＞
（1）地域における子育て支援サービスの充実

番号	事業名 （★印は、子ども・子育て支援法に基づき実施する重点事業）	事業内容	担当課	「事務事業評価」の事業の設定指標				令和6年度評価	令和6年度実施内容及び課題	事業の今後の展開	令和6年度分 小田原市子どもの貧困対策推進計画該当事業項目
				指標（単位）	R6目標	R6実績	達成割合				
1	子育て支援拠点管理運営事業★	子育て支援センターを設置し、子育てひろばの運営、育児不安等についての相談指導、子育てに関する情報の収集及び提供、講座等の開催を通じ、子育て家庭に総合的な支援を行う。	子育て政策課	参加家庭数（件）	20,000	21,415	107.1%	A	子育て支援センター（4か所）を運営し、延べ50,093人が利用した。また、相談に対応し、育児不安等の解消に努めた。（利用者数内訳・マロニエ：17,486人、いずみ：10,812人、こゆるぎ：3,457人、おだびよ：18,338人）※令和5年度から、新型コロナウイルス感染症拡大防止から脱し、利用時間や入場人数の制限等も解消し、令和6年度はコロナ以前の水準に戻ってきている。	これまで培ってきた各関係機関や地域と連携した講座開催などの取組みや関係性を継続する。交流の機会を確保するとともに、子育て家庭が来所した際に育児の不安や悩みを打ち明けやすい受容的な場の提供がこれまでに以上に重要となっている。さらに、様々な背景をもつ子育て家庭が利用することから、必要とする育児や子育てに関する情報も多種多様となっており、その情報の収集や効果的な提供方法について工夫を凝らす必要がある。そのため、指定管理者制度に移行したことで、民間のノウハウを活かしつつ、より柔軟に子育て家庭のニーズに即した事業が展開できるようにしていく。	【重点施策2】生活の安定に資するための支援－10

【新フォーマット】（「小田原市こども計画」）

No.	こども計画の位置付け				事業名 【担当課】	事業内容	指標名	基準値 （年度）	目標値 （年度）	方向性	R7年度		R7実施内容	総合評価	評価理由	課題	今後の展開
	I	II	III	IV							目標値	実績値					
46	4②	1①	2②		子育て支援拠点管理運営事業 【子育て政策課】	子育て支援センターを設置し、子育てひろばの運営、育児不安等についての相談指導、子育てに関する情報の収集及び提供、講座等の開催を通じ、子育て家庭に総合的な支援を行う。	子育て支援センター利用者数	21,415組 (R6)	23,500組 (R11)	増	●組	○組	・利用者数〇〇人 ・相談件数〇〇件 ・父親向け講座や、離乳食講座、専門職による個別相談事業などを実施した。	A	利用組数〇組を目標とし、達成することができたため	お子さんの発達について相談される家庭が増えている。親同士が交流できる場を求める声もある。	同じ境遇にある親同士が交流できるひろばの開催を企画する。
													53		24	44	28

- 各事業のこども計画の位置付けを表示する、
I・II・III・IV：基本施策番号
全数字：大項目番号
丸数字：小項目番号
- ・事業の進捗状況を定量的に評価できるよう、総合計画の指標を参考に、評価指標を設定する。
・現状を把握するため、基準年度及び基準値を設定する。
・「こども計画」の最終年度である令和11年度を目標年度とすることを基本に、目標値を設定する。
・指標の方向性（増加・維持・減少）を明示する。
・評価年度の目標値及び実績値を記載する。
- ・「実施内容」と「課題」を明確にするため、分けて記載する。
・実施内容は、箇条書きで記載する。
・課題は150文字以内で記載する。
- ・総合評価の理由を記載する項目を新設し、100文字以内で記載する。
- ・課題解決に向けた今後の取組内容を150文字以内で記載する。

2. 総合評価の評価基準について

	旧	新
A	計画していた以上に実施（推進・提供・整備・達成・完了・展開）できた。	計画していた以上に実施できた (達成割合が10割以上)
B	概ね計画どおりに実施（推進・提供・整備・達成・完了・展開）できた。	概ね計画どおりに実施できた (達成割合が8割から9割)
C	計画どおりに実施（推進・提供・整備・達成・完了・展開）できなかった。（若干下回った）	実施したが、計画をやや下回った (達成割合が6割から7割)
D	計画どおり実施（推進・提供・整備・達成・完了・展開）できなかった。（大きく下回った）	実施したが、計画を大きく下回った (達成割合が6割未満)
E	事業の廃止等により評価できない。（実施しなかった）	事業を廃止した。実施しなかった。

- ・指標を設定する事業は、目標の達成割合に応じた定量評価を基本に、取組内容等にもとづく定性評価をあわせて総合評価を行う。
・指標がない事業は、定性評価のみで総合評価を行う。

【報告フォーマットイメージ】 こども計画評価報告（令和7年度実施事業分）

No.	こども計画の位置付け				事業名 【担当課】	事業内容	指標名	基準値 (年度)	目標値 (年度)	方向性	R7年度		R7実施内容	総合 評価	評価理由	課題	今後の展開
	I	II	III	IV							目標値	実績値					
1	1①				人権施策推進指針の推進【人権・男女共同参画課、子育て政策課】	人権施策推進指針で位置付けた基本施策及び子どもの人権に係る施策を総合的かつ体系的に推進するために、指針に基づく取組の進捗管理と評価結果を踏まえた見直しを実施する。											
2	1②				人権教育推進事業【教育指導課】	児童生徒が人間の生命の尊さについての理解を深め、学校・家庭・地域のそれぞれの場において、人権尊重の意識をもって行動できる人格の形成を図る。											
3	1②③				性の多様性を尊重する意識啓発と環境づくり【人権・男女共同参画課】	性的マイノリティに関する市民の理解促進を図るため、研修や啓発活動を実施する。また、悩みを抱える当事者への配慮や支援の拡充に努める。											
4	1③				インクルーシブな社会づくりへの取組【子育て政策課、障がい福祉課】	分野や所管課を超えたテーマとして、インクルーシブについて、誰もが一緒に参加できる工夫を行った好事例を集め、全庁的に共有するような研修や交流の機会を設けます（全庁的な政策課題に対する研修等の実施）。											
5	1③ 4①②③ 5②③④	1① 3①②③			子ども若者相談支援事業（子ども若者支援課、教育指導課）	妊産婦からこどもに関わる相談、及びひきこもりや若年無業者（ニート）など社会生活を円滑に営むことが難しい若者（30歳代まで）や、その保護者等からの相談に応じる。また、小田原市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関とともに要保護児童等に対して適切な支援を実施する。											
6	1③				支援教育推進事業【教育指導課】	支援を必要とする児童生徒への個別支援員の配置、特別支援教育相談、就学相談の実施、通級指導教室の運営及び日本語指導協力者の派遣を行う。											
7	1③				教育相談等充実事業【教育指導課】	支援を必要とする児童生徒や保護者等を対象とした子ども若者教育支援センターにおける教育相談、学校におけるスクールカウンセラー等による相談対応のほか、不登校の児童生徒の状況の改善を図るため、教育相談指導学級、校内支援室、不登校生徒訪問相談員等による支援を行う。											
8	1③ 5⑥				外国籍住民支援事業【人権・男女共同参画課】	市内で日本語教室を行っている市民団体の活動支援や、外国籍市民向けの分かりやすい行政情報等の発信や周知啓発活動を行う。											
9	2①④	2②③			小田原版STEAM教育の推進（課題解決能力養成の取組）【教育指導課】	探究的な学びを通して生徒が地域の多様な他者とのかかわり、よりよい社会を実現しようとする資質・能力（＝社会力）を確かに育成する。中学校の総合的な学習の時間のうち、1単元10時間～15時間程度を小田原版STEAM教育の時間とし、地域課題と出会い、その課題の解決のために教科横断的な見方・考え方を働かせて探究し、創造的な活動を行う。											
10	2①② 3①	2②		2②	体験学習事業【青少年課】	家庭や学校では経験できない生活体験・自然体験を通して、自主性・創造性などの豊かな人間性を育むとともに、目まぐるしく変化する現代社会において、時代を生き抜く力と時代に共感する力を育む機会とする。											